

町の医療費が増えていく現状を心配しています。自分自身の健康には十分に気をつけていきます。
新垣清美さん（桜沢）



防災と安全のための道路整備など、請願の進捗状況を年1回説明してほしい。
小野田房良さん（折原）



特定財源確保の努力は評価大。財政の安定が将来への基盤なので、引き続き努力を。
岡田 要さん（鉢形）



若い人が住みやすく働きやすい、同時に高齢者にも優しい町であってほしいと思います。
新井喜代美さん（用土）



安全・生活環境

議会の視点 高齢者の交通安全対策、防犯灯のLED化、スマートIC、汚泥再生処理センターの運営、生活排水処理基本計画の見直し、わがまちは美しく推進事業、防災備蓄倉庫

土木費 13億3400万円
消防費 5億4000万円



利便性向上が期待できる男衾駅 東西自由通路

生活排水基本計画の見直しは

稲山良文 議員
国が示す「生活排水処理施設の10年概成」を踏まえたため、生活排水基本計画の見直しを行う中、新たに合併処理浄化槽市町村整備型事業に取り組みましたが、その事業内容を伺います。

答弁 生活排水処理の見直しを行うため、町内全域のよりよい整備方法を研究しました。町の合併浄化槽モデル事業として、用土駅西側エリアを実施したい。この事業が決まれば関係者に事業内容を説明し、ご理解とご協力をお願いし、またスピード感を持って推進したい。



私(稲山議員)はこう評価した
事業をスピード感を持って実施することにより、浄化槽の整備率向上に期待が持てる。



小学校通学路整備の進捗状況は

吉澤康広 議員
折原小学校通学路東通り道路改良拡幅工事は、いつから始まり、当初計画の総延長は何メートルで、現在まで何メートル完成しているのですか。児童が安心・安全に登下校できるよう計画・実施されている事業です。完成はいつになるのか伺います。

答弁 平成22年度に工事が始まり、当初の予定は総延長は340メートル、28年度工事で200メートルまで完成し、残り140メートルはあと2カ年で完成させる予定をしています。



私(吉澤議員)はこう評価した
通学路改修延長 340メートルに9年！効率よく進めて早期完成を望む!!



27年度決算概要(速報)から抜粋

町村名	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)
寄居町	81.2	4.8
三芳町	96.3	8.5
杉戸町	90.7	8.9
嵐山町	82.7	7.8
小川町	90.9	3.8
長瀬町	87.8	11.2
上里町	78.9	9.2

一般会計が負担する公債費とこれに準ずる額の大きさを数値にしたもの。この数値が高くなる他の事業に充てる財源を圧迫することになります。27年度決算概要(速報)では、県内23町村の実質公債費比率の平均は6.9%。15町村が寄居町より高い比率となっています。

実質公債費比率 4.8%
前年度比1.2ポイント下
経常収支比率 81.2%
前年度比1.3ポイント下

経常収支比率 81.2%
実質公債費比率 4.8%

国・県補助金のさらなる活用を

大久保博幸 議員
地方創生が叫ばれている中、地方自治体にとって、厳しい財政状況下にあることに変わりなく、自主財源確保の努力も重要です。国・県補助金等の特定財源を上手に活用していくことも必要になってきていますが、対応は。

答弁 本年度決算においては、国庫支出金は、23年度対比26.7%増の約12億2000万円、県支出金は39.3%増の約11億3000万円となり、23年度対比約5億8000万円増の決算となりました。今後も町民要望に対応した事業を精査し、財源確保に努めます。



私(大久保議員)はこう評価した
社会資本整備のためにも、特定財源獲得にさらに努力してほしい。



健全財政

議会の視点 自主財源・町税、使用料の滞納・未納、特定財源(国・県支出金)、公共施設の維持管理

歳入:町税 52億 400万円
歳入:国・県支出金 23億 6000万円
諸支出金(基金費) 4500万円
公債費 8億 8300万円

県ホームページで「市町村決算の概況」が見られます



自主財源確保の重要性

峯岸克明 議員
歳入合計約121億9000万円のうち、約68億4000万円が自主財源であり、その比率は56%です。自治体としての自由度を高めるためには、自主財源、中でも一番の安定財源である固定資産税が増加する施策を考えていくべきではないですか。

答弁 自主財源の確保は重要ですが、すべてがそれで賄えるわけではないので、国県補助金など依存財源とあわせてバランスよく考えたい。固定資産税増については、県と協力し、引き続き企業誘致、定住促進に努めていきたい。



私(峯岸議員)はこう評価した
自治体としての自由度を高めるためにも、自主財源のさらなる拡充を望む。



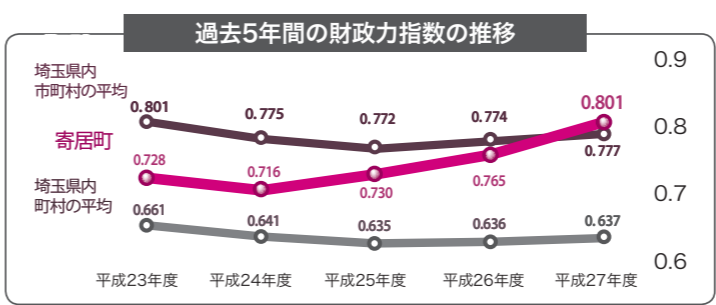
財政調整基金に対する考えは

吉田正美 議員
弾力的財政運営には、標準財政規模の10%程度が望ましいとされています。これまで8億円前後で推移してきましたが、26年度は約12億7000万円、対前年度比44%と大幅な増額になりました。町の受けとめ方と合理性について伺います。

答弁 今後の生産年齢人口減少による税収減に加え、社会保障費の累増や社会資本の老朽化対策等による多額の財政需要を見据えて、安定的な財政運営のために一定水準の確保が必要だと考えています。



私(吉田議員)はこう評価した
大企業効果により自主財源が大幅増収となり、財政全体のゆとりができたものと評価する。



財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準財政収入額÷基準財政需要額の3カ年の平均値を用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことを示しています。

余力はどのくらい?
財政力指数 0.801
前年度比0.036ポイント向上